

令和7年度

船橋市補正予算参考資料

(令和7年12月補正予算)

目 次

令和 7 年度会計別補正予算額	4
議案第1号 令和 7 年度船橋市一般会計補正予算	6
議案第2号 令和 7 年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	34
議案第3号 令和 7 年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	38

会計別補正予算額

(単位：千円)

区分		当初予算額	補正前予算額	令和7年12月補正予算	補正後予算額	対当初予算増減額
一般会計		256,800,000	257,473,841	89,964	257,563,805	763,805
特別会計	国民健康保険	50,622,000	50,622,000	0	50,622,000	0
	公共用地 先取地得	478,000	771,700	0	771,700	293,700
	船橋駅南口 市街地再開発	691,000	691,000	0	691,000	0
	介護保険	54,269,000	54,269,000	0	54,269,000	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	117,000	117,000	0	117,000	0
	後期高齢者医療	10,271,000	10,293,511	0	10,293,511	22,511
	計	116,448,000	116,764,211	0	116,764,211	316,211
企業会計	地方卸売市場	1,348,000	1,348,000	0	1,348,000	0
	病院	23,801,000	23,822,007	0	23,822,007	21,007
	下水道	39,760,601	39,760,601	0	39,760,601	0
	計	64,909,601	64,930,608	0	64,930,608	21,007
特別会計・企業会計		181,357,601	181,694,819	0	181,694,819	337,218
合計		438,157,601	439,168,660	89,964	439,258,624	1,101,023

令和 7 年度

船 橋 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(議案第1号)

令和7年度 一般会計補正予算額（歳入）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和7年12月補正予算	補正後予算額
10 市税	113,712,900	113,712,900	0	113,712,900
15 地方譲与税	982,900	982,900	0	982,900
20 利子割交付金	100,100	100,100	0	100,100
21 配当割交付金	815,000	815,000	0	815,000
23 株式等譲渡所得割交付金	967,400	967,400	0	967,400
24 地方消費税交付金	16,981,200	16,981,200	0	16,981,200
25 ゴルフ場利用税交付金	3,100	3,100	0	3,100
26 法人事業税交付金	1,273,600	1,273,600	0	1,273,600
30 自動車取得税交付金	100	100	0	100
31 環境性能割交付金	239,700	239,700	0	239,700
35 国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	200,000
37 地方特例交付金	1,063,100	1,063,100	0	1,063,100
40 地方交付税	8,782,800	8,782,800	0	8,782,800
45 交通安全対策特別交付金	53,600	53,600	0	53,600
50 分担金及び負担金	1,292,900	1,292,900	0	1,292,900
55 使用料及び手数料	4,703,500	4,703,500	0	4,703,500
60 国庫支出金	51,957,000	52,732,958	△ 206,595	52,526,363
65 県支出金	17,047,700	17,047,341	0	17,047,341
70 財産収入	729,800	729,800	0	729,800
75 寄附金	1,694,300	1,694,300	0	1,694,300
80 繰入金	7,293,600	7,740,127	△ 38,537	7,701,590
85 繰越金	300,000	300,000	0	300,000
90 諸収入	9,539,500	9,544,815	12,296	9,557,111
95 市債	17,066,200	16,512,600	322,800	16,835,400
合 計	256,800,000	257,473,841	89,964	257,563,805

令和7年度 一般会計補正予算額（歳出）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和7年12月補正予算	補正後予算額
10 議会費	1,030,900	1,030,900	0	1,030,900
15 総務費	22,858,800	23,551,159	△ 36,235	23,514,924
20 民生費	124,277,200	124,297,283	42,134	124,339,417
25 衛生費	18,552,400	19,127,888	72,569	19,200,457
30 労働費	199,500	199,500	0	199,500
35 農林水産業費	524,200	524,200	0	524,200
40 商工費	4,426,900	4,576,900	0	4,576,900
45 土木費	26,672,500	26,692,648	△ 92,022	26,600,626
50 消防費	7,359,800	7,327,980	0	7,327,980
55 教育費	30,657,000	29,904,583	103,518	30,008,101
65 公債費	19,940,800	19,940,800	0	19,940,800
75 予備費	300,000	300,000	0	300,000
合 計	256,800,000	257,473,841	89,964	257,563,805

令和7年度 財源調整基金見込額

（単位：千円）

令和6年度末 現在高 A	決算剰余金 積立額 B	剰余金 積立後残高 C = A + B	令和7年12月補正前 取崩額・積立額		令和7年12月補正 取崩額 F	令和7年度末残高 （見込） C - D + E - F
			取崩額 D	積立額 E		
21,068,345	4,015,264	25,083,609	6,746,527	63,840	△ 38,537	18,439,459

15款 総務費 10項 総務管理費 30目 財産管理費

小事業名	一般財産管理費						その他
所属名称	企画財政部財産管理課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	1,032	0	0	1,032	0	19,817	20,849
補正概要	宮本台緑地（東船橋3-40地先）において発生した事故による損害賠償について、相手方と和解するため補正する。 賠償金 1,032千円						

15款 総務費 10項 総務管理費 30目 財産管理費

小事業名		本庁舎整備費					継続	
所属名称		企画財政部財産管理課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	△ 39,260	0	△ 39,200	0	△ 60	169,078	129,818	
補正概要	大きな地震の発生により天井が落下した場合に、危害が生じる可能性がある本庁舎1階エントランス及びロビーの特定天井について改修工事の入札を行ったが、予定価格を超過し、不調となった。							
	改めて入札を行うにあたり、事業費及び事業期間に変更が生じることから、令和7年度に設定した継続費を廃止し、歳出予算を減額補正するとともに、新たに令和7年度から令和9年度までの債務負担行為を設定する。							
	1 継続費の廃止							
	本庁舎特定天井改修事業							
	年度	令和7年度	令和8年度	総額				
	年割額	39,260千円	323,862千円	363,122千円				
	2 令和7年度歳出予算補正額							
	本庁舎特定天井改修事業に要する経費							

15款 総務費 10項 総務管理費 60目 電子計算費

小事業名		基幹システム関連導入費						継続	
所属名称		総務部デジタル行政推進課							
令和7年度 実施計画		基本施策	25	その他の取組					
		中施策	1	その他の取組					
		成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	0	0	0	0	0	1,747,406	1,747,406		
補正概要	基幹系システム及び機器の導入・改修等に係る経費								
	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、税務システムを含む12業務の標準準拠システムへの移行を令和7年11月に予定していたが、税務システムの構築遅延に伴い、住民記録システムを含む他の複数のシステムについても、稼働時期を令和8年2月24日に延期することとなったため、標準準拠システムの使用料等に係る債務負担行為の限度額を補正する。								
	【債務負担行為の補正】				(単位：千円)				
	事項		期間		限度額				
	標準準拠システム使用料		令和7年度～令和12年度		補正前	671,490			
					補正後	708,117			
	ガバメントクラウド 運用管理補助業務委託料		令和7年度～令和12年度		補正前	203,280			
					補正後	214,368			

小事業名		交通安全推進費						拡大	
所属名称		市民生活部市民安全推進課							
令和7年度 実施計画		基本施策	16	生活安全・生活衛生					
		中施策	1	交通安全意識の啓発					
		成果指標	交通安全教室の参加者数						
			令和5年度	25,204人	→	令和9年度	25,200人		
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
		1,993	0	0	0	1,993	11,826	13,819	

自転車乗車中の交通事故の被害軽減に向け、さらなる自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図るため、補助申請期日を令和8年2月20日から令和8年3月31日に変更する。

- < 補助対象 > 令和7年4月1日以降に購入した自転車乗車用ヘルメット
(安全基準を満たしたものの、かつ購入費用2千円(税込)以上のもの)
- < 申請期間 > (変更前) 令和7年5月1日から令和8年2月20日まで
(変更後) 令和7年5月1日から令和8年3月31日まで ※39日間延長
- < 補助件数 > 900件
- < 補助金額 > 2千円×900件=1,800千円

< 参考 (申請期日変更前チラシ) >



自転車乗車用ヘルメット購入で
2,000円を補助します!!

申請期間
令和7年5月1日(木) から 令和8年2月20日(金) まで
※予算額に達した場合は、予定より早く終了することがあります。

補助対象

- ・申請時に申請者と利用者が **市内在住**
- ・令和7年4月1日(火)以降に購入したヘルメット
- ・SGマークなどの安全基準を満たす **税込2,000円以上** のヘルメット
- ・インターネット購入 も対象
- ・令和6年度に利用者として補助金の交付を受けた方は **対象外**

事業詳細

詳しくは **市ホームページへ** ▶▶▶



- ・自転車乗車時は必ずヘルメットをかぶろう /
千葉県内で令和6年上半期に自転車乗車中の交通事故で亡くなった方の約6割が頭部に致命傷を負っています。
- ・自転車保険に加入しよう /
千葉県では自転車保険への加入が義務化されています。

船橋市 市民安全推進課 **047-436-8854**
〒273-0111 船橋市役所別館1階 (自転車ヘルメット担当) 平日(土日祝・年末年始を除く) 午前9時から午後5時

申請方法

オンラインでの申請 ▶▶▶ 市ホームページからアクセス

窓口での申請 ▶▶▶ 船橋市役所別館1階 自転車ヘルメット専用窓口にお越しください。
△ 窓口での申請の場合は、必ず認印をご持参ください。

郵送での申請 ▶▶▶ 〒273-8501 船橋市市民安全推進課自転車ヘルメット担当 宛に郵送

必要書類

- ✓ **申請書** ※オンラインでの申請の場合は不要
窓口や郵送での申請の場合は、申請書に押印が必要です。
申請書は、5月1日以降に専用窓口や出張所・連絡所・船橋駅前総合窓口センターで配布します。
市ホームページからダウンロードして印刷することもできます。
- ✓ **添付書類**
 - ① **本人確認書類**
 - ・補助金申請者の本人確認書類(有効期限内)
補助金申請者の(1)氏名、(2)住所、(3)生年月日が確認できる、公的機関が発行したもの
例 ▶▶▶ マイナンバーカード(表裏)、運転免許証(両面)
 - ・ヘルメット利用者の本人確認書類(有効期限内)
ヘルメット利用者の(1)氏名、(2)住所、(3)生年月日が確認できる、公的機関が発行したもの
例 ▶▶▶ マイナンバーカード(表裏)、運転免許証(両面)
 - ② **購入日、購入金額がわかるもの**
例 ▶▶▶ 領収書、レシート、購入履歴のスクリーンショット(インターネット購入の場合)
 - ③ **自転車ヘルメットの安全基準の認証が確認できるもの**
例 ▶▶▶ ヘルメットについている安全認証マークの写真
SGマーク、JCFマーク、CEマーク(EN1078)、GSマーク、CPSCマーク(CPSC1203)の5種類の安全基準のうち、どれかを満たした自転車乗車用ヘルメットが補助の対象です。
△ 通販サイトの商品詳細や購入明細は、「安全基準の認証が確認できるもの」に利用できません。
 - ④ **補助金申請者の振込先口座確認書類**
(1)振込先金融機関名、(2)支店名(支店番号)、(3)口座番号、(4)口座名義が確認できるもの
例 ▶▶▶ 通帳(見開きページに記載があります)、キャッシュカード、Web通帳のスクリーンショット

専用窓口

船橋市役所 別館1階
平日(土日祝・年末年始を除く) 午前9時から午後5時



安全認証マークについて

添付書類3「自転車ヘルメットの安全基準の認証が確認できるもの(安全認証マーク)」は、ヘルメットの内側や外側にあります。以下のように写真を撮って提出してください。

安全認証マークの写真的例

- SGマーク  みほん
- JCFマーク  みほん
- CEマーク(EN1078)  みほん

20款 民生費 10項 社会福祉費 20目 障害者福祉施設費

小事業名		身体障害者福祉ホーム若葉管理運営費					継続							
所属名称		福祉サービス部障害福祉課												
令和7年度 実施計画		基本施策												
		中施策												
		成果指標												
事業費	補正額 (千円)		左の財源内訳（千円）				比較（千円）							
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		補正前額		補正後額	
	0		0		0		0		0		5,148		5,148	
	身体障害者福祉ホーム若葉の指定管理料の支払いを行うため、債務負担行為を設定する。													
補正概要	(施設概要)													
	身体障害者福祉ホーム若葉は、現に住居を求めている障害者に対して、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な支援を行うことを目的とする。													
	(債務負担行為)													
	事項				期間				限度額					
	身体障害者福祉ホーム若葉指定管理料				令和7年度～令和12年度				32,530千円					
指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日														

20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名	ケア・リハビリセンター整備費						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	26,579	0	21,200	0	5,379	5,064	31,643
補正概要	既存の空調設備に不具合が生じるなど稼働が不安定で事業運営に支障をきたしており、早急に空調改修を実施し施設の温度環境の安定化を図る必要があるため補正を行う。						
	ケア・リハビリセンター空調設備改修修繕費		26,579千円				
	(総改修修繕費及び内訳)			(単位：千円)			
	ケアハウス	リハビリセンター (参考)			合計		
		リハビリ事業 (民生費)		診療所 (衛生費)			
	26,579	15,342		51,621	93,542		

20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名		ケア・リハビリセンター整備費					継続	
所属名称		健康部健康政策課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	15,342	0	13,800	0	1,542	472	15,814	
補正概要	リハビリセンターにおいては、維持期リハビリテーションの総合的な提供を行うために、指定管理者（医療法人社団輝生会）により、リハビリ事業等を行っている。既存の空調設備に不具合が生じるなど稼働が不安定で事業運営に支障をきたしており、早急に空調改修を実施し施設の温度環境の安定化を図る必要があるため補正を行う。							
	ケア・リハビリセンター空調設備改修修繕費				15,342千円			
	(総改修修繕費及び内訳)				(単位：千円)			
	リハビリセンター		ケアハウス (参考)		合計			
	リハビリ事業 (民生費)	診療所 (衛生費)						
15,342		51,621		26,579		93,542		

20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名	リハビリセンター管理運営費						継続
所属名称	健康部健康政策課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	213	0	0	0	213	19,012	19,225
補正概要	ケア・リハビリセンターの空調設備の不具合のため、利用者の熱中症等の危険性を踏まえて、リハビリセンターの一部事業（リハビリ事業）の中止を指示したことに伴い、指定管理者の経済的損失を補償する。						
	指定管理者	医療法人社団輝生会					
	事業中止期間	令和7年6月19日、20日、23日～27日、30日（全日） 9月8日（一部）、9日（全日）					計10日間
	補償額	213千円					

25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所管理運営費ほか1事業						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和7年度 実施計画	基本施策								
	中施策								
	成果指標								
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	0	0	0	0	0	108,918	108,918		
補正概要	日曜日、祝休日における患者の急な歯の痛みへの対応を行うほか、一般の歯科診療所で治療が困難な障害児（者）・要介護高齢者への歯科診療、要介護高齢者への訪問診療や摂食嚥下機能訓練を行うかざぐるま休日急患・特殊歯科診療所及び同じく障害児（者）・要介護高齢者への歯科診療、要介護高齢者への訪問診療や摂食嚥下機能訓練を行うさざんか特殊歯科診療所の指定管理者に、協定に基づき令和12年度までの指定管理料を支払うため債務負担行為を設定する。								
	【債務負担行為】								
	事 項：歯科診療所指定管理料								
	指定の期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日（60ヶ月）								
	限度額：550,512千円								
	（各年度の年割額）（単位：千円）								
		かざぐるま休日急患・ 特殊歯科診療所	さざんか 特殊歯科診療所						
	令和7年度	0	0						
	令和8年度	40,553	70,499						
	令和9年度	40,455	70,415						
令和10年度	40,183	70,133							
令和11年度	39,834	70,156							
令和12年度	39,360	68,924							
合計	200,385	350,127							

25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		ケア・リハビリセンター整備費					継続	
所属名称		健康部健康政策課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	51,621	0	51,600	0	21	1,031	52,652	
補正概要	リハビリセンターにおいては、維持期リハビリテーションの総合的な提供を行うために、指定管理者（医療法人社団輝生会）により、リハビリテーション科の診療所の運営等を行っている。既存の空調設備に不具合が生じるなど稼働が不安定で事業運営に支障をきたしており、早急に空調改修を実施し施設の温度環境の安定化を図る必要があるため補正を行う。							
	ケア・リハビリセンター空調設備改修修繕費							

25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名	リハビリセンター管理運営費						継続
所属名称	健康部健康政策課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	3,948	0	0	0	3,948	57,464	61,412
補正概要	ケア・リハビリセンターの空調設備の不具合のため、利用者の熱中症等の危険性を踏まえて、リハビリセンターの一部事業（診療所事業）の中止を指示したことに伴い、指定管理者の経済的損失を補償する。						
	指定管理者	医療法人社団輝生会					
	事業中止期間	令和7年6月19日、20日、23日～27日、30日（全日） 9月8日（一部）、9日（全日）					計10日間
	補償額 (補償額内訳)	3,948千円					
	外来	850千円					
	通所リハビリテーション	3,098千円					

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		産後ケア事業費					継続	
所属名称		健康部地域保健課						
令和7年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援					
	中施策	3	妊娠期から子育て期にわたる支援					
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	0	0	0	0	0	82,473	82,473	
【事業概要】 妊産婦に対して家事や育児の支援をすることで育児負担の軽減につなげ、ちょっとした相談相手にもなれる訪問型の家事・育児支援サービスを実施する。 令和7年7月より開始。 【補正理由】 事業実施にあたり債務負担行為を設定することにより、事業者の選定及び契約の時期を早め、安全面や質の確保をした継続的なサービス提供をするため。 【債務負担行為】 事項： 家事・育児支援サービス事業業務委託料 期間： 令和7年度～令和8年度 限度額： 44,176千円 財源内訳： 国庫支出金 12,124千円 県支出金 12,124千円								
補正概要								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		小児慢性特定疾病医療事業費						継続	
所属名称		保健所保健総務課							
令和7年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策	2	難病患者等の支援体制の充実						
	成果指標	難病相談・小児慢性特定疾病相談件数							
		令和5年度	1,702件	→	令和9年度	1,750件			
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	17,000	8,500	0	0	8,500	188,093	205,093		
補正概要	【事業概要】 小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から医療費の負担軽減を図るため、医療費の一部を助成している。								
	【補正額】 小児慢性特定疾病医療費支給事業(国事業)のみ補正する。 (単位：千円)								
			補正前の額		補正額		補正後の額		
	扶助費		185,000		17,000		202,000		
	国庫負担金		92,500		8,500		101,000		
	・小児慢性特定疾病医療費負担金（国） 補助率 1/2								
	【補正理由】 希少疾病に対する高額薬剤の導入等に伴い、1人当たりの医療費が上昇していること、小児慢性特定疾病児童の医療費は個々の症例や治療内容によって大きく異なることなどから、当初予算額を上回る見込みであるため補正する。								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		地域活動支援センター管理運営費						継続	
所属名称		保健所保健総務課							
令和7年度 実施計画	基本施策								
	中施策								
	成果指標								
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	0	0	0	0	0	32,701	32,701		
補正概要	令和8年度分から令和12年度分の地域活動支援センターの指定管理料の支払いを行うため、令和7年度から令和12年度において債務負担行為を設定する。								
	(単位：千円)								
	事項		限度額		（参考）1年あたり				
	地域活動支援センター指定管理料		209,680		41,936				

30款 労働費 10項 労働諸費 20目 勤労市民センター費

小事業名		勤労市民センター施設管理費					継続	
所属名称		経済部商工振興課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	0	0	0	0	0	57,001	57,001	
補正概要	(概要)							
	勤労市民センターについて、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。							
	次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。							
	(債務負担行為)							
	事項		期間		限度額			
勤労市民センター指定管理料		令和7年度～令和12年度		333,288千円				
指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日								

45款 土木費 30項 都市計画費 35目 公園緑地費

小事業名		アンデルセン公園運営費					継続					
所属名称		都市整備部公園緑地課										
令和7年度 実施計画	基本施策											
	中施策											
	成果指標											
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額					
	0	0	0	0	0	387,075	387,075					
補正概要	(概要)											
	アンデルセン公園について、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。											
	次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。											
	(債務負担行為)											
	<table><tr><td>事項</td><td>期間</td><td>限度額</td></tr><tr><td>アンデルセン公園指定管理料</td><td>令和7年度～令和12年度</td><td>2,636,000千円</td></tr></table> 指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日							事項	期間	限度額	アンデルセン公園指定管理料	令和7年度～令和12年度
事項	期間	限度額										
アンデルセン公園指定管理料	令和7年度～令和12年度	2,636,000千円										

45款 土木費 30項 都市計画費 35目 公園緑地費

小事業名		運動公園・法典公園運営費						継続	
所属名称		都市整備部公園緑地課							
令和7年度 実施計画	基本施策								
	中施策								
	成果指標								
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	0	0	0	0	0	80,913	80,913		
補正概要	(概要)								
	運動公園及び法典公園について、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。								
	次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。								
	なお、この事業は生涯スポーツ課と分担して行うため指定管理料について按分する。								
	(債務負担行為)								
	事項		期間			限度額			
	運動公園・法典公園指定管理料		令和7年度～令和12年度			560,265千円			
	指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日								
	(参考：生涯スポーツ課との内訳)		公園緑地課			560,265千円			
			生涯スポーツ課			1,440,690千円			
		合計			2,000,955千円				

小事業名		都市計画道路建設費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和7年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標	都市計画道路の整備率						
			令和5年度	45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
		△ 92,022	△ 215,210	257,900	0	△ 134,712	1,236,000	1,143,978	

都市計画道路3・4・27号線橋りょう下部工工事(その2)において地質調査結果に基づき橋台と擁壁の基礎杭の杭長変更があったこと、都市計画道路3・4・27号線橋りょう上部工工事において主桁架設時の横倒れ対策を追加したこと及び関連事業との調整により工期を延長すること等により補正する。

都市計画道路3・4・27号線橋りょう下部工工事(その2) 橋台 N=1基、橋脚 N=1基
都市計画道路3・4・27号線橋りょう上部工工事 上部工 L=97.0m

【継続費】 (単位：千円)

事業名	年度	年割額	
		補正前	補正後
都市計画道路 3・4・27号線 橋りょう新設事業	5	153,000	153,000
	6	296,800	296,800
	7	817,400	725,378
	8	189,400	202,200
	9	0	101,908
総額		1,456,600	1,479,286

補正概要





<都市計画道路3・4・27号線橋りょうの整備イメージ>



補正概要（続き）

45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費

小事業名		公営住宅施設管理費						継続					
所属名称		建築部住宅政策課											
令和7年度 実施計画	基本施策	15	住まい										
	中施策	1	住宅セーフティネットの充実										
	成果指標	市営住宅の新規借上戸数											
令和2年度		-	→	令和9年度	90戸								
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額						
	0	0	0	0	0	632,224	632,224						
補正概要	(概要)												
	市営住宅について、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。												
	次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。												
	(債務負担行為)												
	<table><tr><td>事項</td><td>期間</td><td>限度額</td></tr><tr><td>市営住宅指定管理料</td><td>令和7年度～令和12年度</td><td>750,321千円</td></tr></table>								事項	期間	限度額	市営住宅指定管理料	令和7年度～令和12年度
事項	期間	限度額											
市営住宅指定管理料	令和7年度～令和12年度	750,321千円											
指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日													

55款 教育費 15項 小学校費 20目 学校建設費

小事業名		校舎改修費						拡大	
所属名称		管理部施設課							
令和7年度 実施計画	基本施策								
	中施策								
	成果指標								
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	38,500	115	28,800	0	9,585	70,800	109,300		
補正概要	教育環境の改善を図るため、校舎にエレベーターを設置する。								
	エレベーター新設工事（1校） 薬円台南小（総工事費：96,272千円） (債務負担行為)								
	事項		期間		限度額				
	薬円台南小学校エレベーター整備費		令和7年度～令和8年度		57,772千円				
	■設置計画 閉鎖トイレ部分を改修して設置								
エレベーター新設場所									

55款 教育費 40項 保健体育費 10目 保健体育総務費

小事業名		学校体育活動事業費						継続	
所属名称		学校教育部保健体育課							
令和7年度 実施計画		基本施策							
		中施策							
		成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	0	0	0	0	0	33,537	33,537		
補正概要	小学校水泳指導業務の委託について、前年度から入札・契約事務を進めることにより、委託業者及び施設を確保するため債務負担行為を設定する。								
	(債務負担行為)								
	事項		期間			限度額			
	小学校水泳指導業務委託料		令和7年度～令和8年度			32,987千円			
	(内訳)								
	・ 行田東小		5,725 千円						
・ 西海神小		15,096 千円							
・ 海神南小		8,332 千円							
・ 丸山小		3,834 千円							

55款 教育費 40項 保健体育費 15目 学校給食費

小事業名		小学校給食費（調理業務委託分）ほか2事業						継続	
所属名称		学校教育部保健体育課							
令和7年度 実施計画		基本施策							
		中施策							
		成果指標							
事業費	補正額 (千円)		左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	0		0	0	0	0	2,168,785	2,168,785	
補正概要	給食調理業務に係る令和7年度債務負担行為の校数を1校増やす必要があることから、債務負担行為限度額を増額する。								
	(債務負担行為)								
	事項		期間		限度額				
	小・中・特別支援学校給食調理業務委託料（宮本小学校ほか43校）		令和7年度～令和10年度		(補正前) 4,282,652千円 (補正後) 4,340,284千円				
	※事項は42校から43校へ変更								

55款 教育費 40項 保健体育費 15目 学校給食費

小事業名	小学校給食費（食材料費）ほか2事業						継続
所属名称	学校教育部保健体育課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	52,316	0	0	0	52,316	3,383,494	3,435,810
補正概要	物価高騰に伴う米価の上昇により食材料費の不足が見込まれることから、不足額を補正する。						
	（補正額）		（単位：千円）				
	小学校		35,378				
	中学校		16,613				
	特別支援学校		325				
	合計		52,316				

55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		特別支援教育指導費					拡大	
所属名称		学校教育部総合教育センター						
令和7年度 実施計画	基本施策	8	学校教育					
	中施策	2	ニーズに応じた支援の充実					
	成果指標	特別支援学級設置率（知的障害もしくは自閉症・情緒障害のどちらか）						
		令和6年度	70.4%	→	令和9年度	87.7%		
事業費	補正額 （千円）	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	10,119	0	0	0	10,119	68,269	78,388	
補正概要	令和8年4月に特別支援学級の新規開設及び特別支援学級設置校の学級増による教室の改修等に係る費用を補正する。							
	○新規開設を計画している特別支援学級 自閉症・情緒障害特別支援学級 高根小、法典小、七林小、三山東小、高郷小、船橋中、三山中							
			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年（計画）		
	特別支援学級設置率	64.2%	70.4%	74.1%	80.2%			
補正概要	○学級増で修繕等が必要な学校 丸山小、法典西小、行田西小、行田中、御滝中							

55款 教育費 15項 小学校費 10目 学校管理費

小事業名		学校バス管理費					継続		
所属名称		学校教育部総合教育センター							
令和7年度 実施計画	基本施策								
	中施策								
	成果指標								
事業費	補正額 (千円)		左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	0		0	0	0	0	155,797	155,797	
補正概要	学習教育の充実と保護者の経済的負担軽減を目的として、学習バスの一括借り上げ契約を行い、運行業務を委託している。また、バス需要の高まりや燃料費、人件費の高騰等によりバスの確保が困難になっていることから、令和8年度の事業実施にあたり契約時期を早めるため、債務負担行為を設定する。								
	(債務負担行為)								
	事項		期間		限度額				
	学習バス運行業務委託料		令和7年度～令和8年度		176,229千円				
	(内訳) ○一宮少年自然の家 316台 … 79,240千円								
○三番瀬環境学習館 145台・プラネタリウム館 151台 … 59,559千円									
○社会科副読本「わたしたちの船橋」に沿って行う校外学習 144台									
・教育長が必要であると認めた教育活動 29台 … 37,430千円									

55款 教育費 35項 社会教育費 13目 文化施設費

小事業名		市民ギャラリー運営費ほか1事業					継続	
所属名称		生涯学習部文化課						
令和7年度 実施計画		基本施策						
		中施策						
		成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	0	0	0	0	0	40,318	40,318	
補正概要	(概要)							
	市民ギャラリー及び茶華道センターについて、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。							
	次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。							
	(債務負担行為)							
	事項		期間		限度額			
	市民ギャラリー・茶華道センター指定管理料		令和7年度～令和12年度		211,973千円			
	指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日							

55款 教育費 35項 社会教育費 45目 少年自然の家費

小事業名		少年自然の家施設管理費						継続						
所属名称		生涯学習部青少年課												
令和7年度 実施計画		基本施策												
		中施策												
		成果指標												
事業費	補正額 (千円)		左の財源内訳（千円）				比較（千円）							
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		補正前額		補正後額	
	0		0		0		0		0		75,756		75,756	
補正概要	（概要）													
	一宮少年自然の家について、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。													
	次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。													
	（債務負担行為）													
	事項				期間				限度額					
一宮少年自然の家指定管理料				令和7年度～令和12年度				412,500千円						
指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日														

55款 教育費 40項 保健体育費 20目 体育施設費

小事業名		総合体育館管理費ほか1事業					継続	
所属名称		生涯学習部生涯スポーツ課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	0	0	0	0	0	335,809	335,809	
補正概要	(概要)							
	総合体育館及び武道センターについて、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。							
	次期指定期間である令和8年度から令和10年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。							
	(債務負担行為)							
	事項		期間		限度額			
総合体育館・武道センター指定管理料		令和7年度～令和10年度		909,048千円				
指定期間：令和8年4月1日～令和11年3月31日								

55款 教育費 40項 保健体育費 20目 体育施設費

小事業名		運動公園管理運営費ほか1事業						継続															
所属名称		生涯学習部生涯スポーツ課																					
令和7年度 実施計画		基本施策																					
		中施策																					
		成果指標																					
事業費	補正額 (千円)		左の財源内訳（千円）				比較（千円）																
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		補正前額		補正後額										
	0		0		0		0		0		212,179		212,179										
	（概要） 運動公園及び法典公園について、指定管理者による運営・維持管理を行っているが、現指定管理者の指定期間が令和8年3月31日をもって満了となる。 次期指定期間である令和8年度から令和12年度までについて、次期指定管理者の選定を行い、次期指定管理者候補者が決定したため、指定管理料について債務負担行為を設定する。 なお、この事業は公園緑地課と分担して行うため指定管理料について按分する。 （債務負担行為） <table><thead><tr><th>事項</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr></thead><tbody><tr><td>運動公園・法典公園指定管理料</td><td>令和7年度～令和12年度</td><td>1,440,690千円</td></tr></tbody></table> 指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日 （参考：公園緑地課事業との内訳） <table><tbody><tr><td>公園緑地課</td><td>560,265千円</td></tr><tr><td>生涯スポーツ課</td><td>1,440,690千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,000,955千円</td></tr></tbody></table>												事項	期間	限度額	運動公園・法典公園指定管理料	令和7年度～令和12年度	1,440,690千円	公園緑地課	560,265千円	生涯スポーツ課	1,440,690千円	合計
事項	期間	限度額																					
運動公園・法典公園指定管理料	令和7年度～令和12年度	1,440,690千円																					
公園緑地課	560,265千円																						
生涯スポーツ課	1,440,690千円																						
合計	2,000,955千円																						

90款 諸収入 35項 雑入 35目 雑入

歳入名称		千葉県市町村振興協会助成金	
所属名称		消防局財務課	
補 正 概 要	補正額 (千円)	比較 (千円)	
		補正前額	補正後額
	11,264	0	11,264
	千葉県が実施する消防救急無線再整備事業に対し、負担金を支出するが、当初予算編成時に未確定だった公益財団法人千葉県市町村振興協会からの助成金の額が確定したため、補正する。		
	消防救急無線再整備事業に係る令和7年度歳出歳入予算		
歳出 (当初予算)		消防救急無線再整備事業委託負担金	45,902千円
歳入 (補正予算)		千葉県市町村振興協会助成金	11,264千円

(継続費の補正 変更)

款	項	事業名	課名	区分	全体計画		補正概要
					年度	年割額	
45 土木費	30 都市計画費	都市計画道路 3・4・27号線 橋りょう 新設事業	道路建設課	補正前	5	153,000 千円	地質調査結果に基づく橋台と擁壁の基礎杭の杭長変更、主桁架設時の横倒れ対策の追加及び関連事業との調整により工期を延長するため、総額及び年割額を補正する。
					6	296,800	
					7	817,400	
					8	189,400	
					計	1,456,600	
				補正後	5	153,000 千円	
					6	296,800	
					7	725,378	
					8	202,200	
					9	101,908	
					計	1,479,286	

(継続費の補正 廃止)

款	項	事業名	課名	区分	全体計画		補正概要
					年度	年割額	
15 総務費	10 総務管理費	本庁舎特定天井 改修事業	財産管理課	補正前	7	39,260 千円	本庁舎特定天井改修工事一般競争入札が不調になったことに伴い、年度内の出来形が見込めないため、継続費を廃止する。
					8	323,862	
					計	363,122	
				補正後	7	千円	
					8		
					計		

(繰越明許費の補正 追加)

款	項	目	事業名	課名	節	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説 明
20 民生費	10 社会福祉費	30 老人福祉施設費	ケア・リハビリセンター 整備事業	高齢者 福祉課	10 需用費	千円 26,579	千円 0	千円 26,579	ケア・リハビリセンターの空調設備修繕について、年度内の完了が見込めないため。
				健康 政策課	10 需用費	15,342	0	15,342	ケア・リハビリセンターの空調設備修繕について、年度内の完了が見込めないため。
					10 需用費	51,621	0	51,621	ケア・リハビリセンターの空調設備修繕について、年度内の完了が見込めないため。
25 衛生費	10 保健衛生費	25 保健施設費	ケア・リハビリセンター 整備事業		10 需用費	51,621	0	51,621	ケア・リハビリセンターの空調設備修繕について、年度内の完了が見込めないため。
45 土木費	20 河川費	15 河川管理費	準用河川 整備事業	下水道 河川 整備課	14 工事請負費	170,457	0	170,457	地権者との調整に日数を要したことにより、年度内の完了が見込めないため。
			普通河川 整備事業	下水道 河川 管理課	14 工事請負費	71,000	0	71,000	地権者との調整に日数を要したことにより、年度内の完了が見込めないため。
55 教育費	20 中学校費	20 学校建設費	校舎等 整備事業	施設課	14 工事請負費	62,500	0	62,500	法田中学校公共下水道接続工事について、既設污水管の調査が必要となり、年度内の完了が見込めないため。